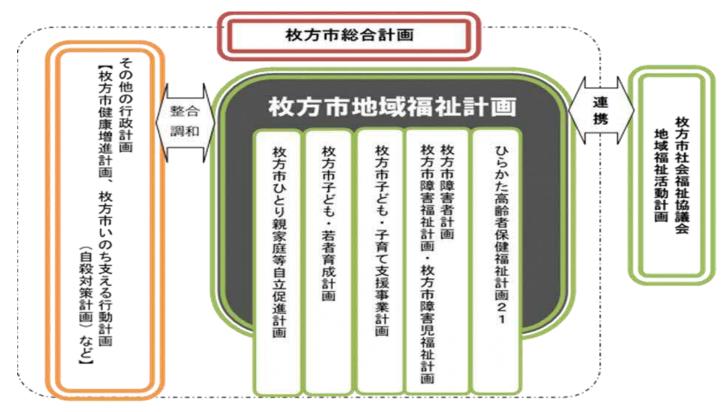
枚方市地域福祉計画(第4期) 令和4年度の主な実績と 今後の取組について【まとめ】

枚方市地域福祉計画(第4期)令和4年度の実績と取組状況について

枚方市地域福祉計画(第4期)について

本計画は、計画期間を令和2年度(2020年度)から令和6年度(2024年度)までの5年間とし、枚方市のまちづくりの総合的な計画である「枚方市総合計画」を上位計画とし、地域福祉とも関わる分野別、対象者別の福祉計画である「ひらかた高齢者保健福祉計画 21」「枚方市障害者計画」「枚方市障害福祉計画・枚方市障害児福祉計画」「枚方市子ども・子育て支援事業計画」「枚方市子ども・若者育成計画」「枚方市ひとり親家庭等自立促進計画」と連携し、整合を図っているほか、保健や人権、生涯学習、バリアフリーなど、その他の行政計画とも整合や調和を図ることで、地域における個別施策の展開を充実させる役割も担っている。

【枚方市地域福祉計画の位置づけ】



基本方向と施策目標

- 1. 基本理念 「みんなが、いつまでも安心して地域で暮らせるように…支え合える地域を創る」
- 2. 計画の視点 ①人やくらしがつながるまちづくり
 - ②課題や問題が解決できる地域づくり
- 3. 取組の課題 【1】複雑化する地域生活課題への対応
 - 【2】地域で活躍する人材の確保
 - 【3】家庭、地域、社会への福祉意識の浸透

[1] 複雑化する地域生活課題への対応 1. 誰もが暮らしやすい地域づくり 福祉施策の充実 福祉施策の充実 ・各福祉計画に基づく福祉施策の推進 ・成年後見制度や虐待防止をはじめとする権利擁護に関する制度の知や利用支援 ・市民後見人などの養成や支援 ・地域で活躍する人が増える環境 ・地域で活躍する人が増える環境 ・地域で活躍する人が増える環境 ・地域で活躍する人が増える環境 ・地域で活躍する人が増える環境 ・地域の情報発信の支援 ・投入力・社会福祉協議会との連携強化 ・事業者等との連携強化 ・事業者等との連携強化 ・連域の情報発信の支援 ・投入力・対象を関するが関係 ・地域の取組み事例の情報発信 ・地域の取組み事例の情報発信 ・地域の取組み事例の情報発信 ・地域の取組み事例の情報発信 ・地域の取組み事例の情報発信 ・地域の取組み事例の情報発信 ・地域の取組み事例の情報発信 ・地域の下の充実 ・地域の活動響点への支援 ・地域の活動響点の整備等への助成 ・市内施設の活用や事業者との連携による地域福祉活動の支援 ・福祉や人権に関する理解促進のための啓発・情報の発信 ・事業者等による地域環就活動の広がり	取組みの課題		基本方向	施策目標	具体的取組み
い地域づくり 福祉施策の充実	[1]			包括的な相談支援体制の充実	
・成年後見制度や虐待防止をはじめとする権利擁護に関する制度の知り用支援	域生活課題へ			福祉施策の充実	・各福祉計画に基づく福祉施策の推進
しまれた ・地域で活躍する人が増える環境	の対心			権利擁護のさらなる推進	・成年後見制度や虐待防止をはじめとする権利擁護に関する制度の周 知や利用支援
と					・市民後見人などの養成や支援
2					・地域活動への参加のきっかけづくり
1					・枚方市社会福祉協議会との連携強化
1					・事業者等との連携強化
1					・地域の情報発信の支援
る人材の確保				コミューナイの活動文法 	・住民参加による活動の支援
強化 ・地域の収組み事例の情報発信 ・災害ボランティアの充実 地域の活動拠点への支援 ・地域の活動拠点の整備等への助成 ・市内施設の活用や事業者との連携による地域福祉活動の支援 ・福祉や人権に関する理解促進のための啓発・情報の発信 ・事業者等による地域貢献活動の広がり					・避難行動要支援者などの支援体制の構築
・災害ボランティアの充実 地域の活動拠点への支援 ・地域の活動拠点の整備等への助成 ・市内施設の活用や事業者との連携による地域福祉活動の支援 ・福祉や人権に関する理解促進のための啓発・情報の発信 ・事業者等による地域貢献活動の広がり					・地域の取組み事例の情報発信
地域の活動拠点への支援				PA IG	・災害ポランティアの充実
・市内施設の活用や事業者との連携による地域福祉活動の支援 - 福祉や人権に関する理解促進のための啓発・情報の発信 - 事業者等による地域貢献活動の広がり				かけの 生動物 よっの 大塚	・地域の活動拠点の整備等への助成
【3】 家庭、地域、 3.誰もが支え合い尊 福祉意識の向上 事業者等による地域貢献活動の広がり				地域の活動拠点への支援	・市内施設の活用や事業者との連携による地域福祉活動の支援
家庭、地域、 3.誰もが支え合い尊 事業者等による地域貢献活動の広がり	[2]			気視を強の点 し	・福祉や人権に関する理解促進のための啓発・情報の発信
			3. 誰もが支え合い尊	価性息減の円上	・事業者等による地域貢献活動の広がり
社会への福祉 重し合える意識づくり 意識の浸透 福祉教育の推進 ・福祉施設や交流の場などでの学習の推進			重し合える意識づくり	福祉教育の推進	・福祉施設や交流の場などでの学習の推進

参考資料「枚方市地域福祉計画(第4期)令和4年度の実績と今後の取組」の見方

1	事業 番号	事業名	担当部署	事業の	D概要		令和4年度	の取組状況	所管課 評価	今後の課題・取組内容	取組の方向
(95	市が所有する施設の活用	(策課	地域が行う地 共施設へ利月 確保する。		いきいきサロンや子育でサロン等での支援を行った。新型コロナウイル2 「で放利用枠で貸室を確保した件数 R2 31件		で中止になることもで		新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類になったしにという想有施設の行政利」支援していく。	Ť _

(1	事業番号	2	事業名	3	担当部署	4	事業の概要
(5	令和4年度の取組状況	6	所管課評価	7	今後の課題・取組内容	8	取組の方向

【⑥欄の区分について】

評価	説明
達成	取組んだ結果、効果・成果があった。
概ね達成	例年どおりに取組んだ。
未達成	事業が実施できなかった。(新型コロナウイルス感染症の影響によるものも含む。)

【⑧欄の区分について】

取組の方向	説明
拡充	実績年度の次年度以降、事業を拡充する予定
推進	実績年度の次年度以降、引き続き同様の取組内容で事業を推進する予定
見直し	実績年度の次年度以降、事業を見直す予定
縮小	実績年度の次年度以降、事業を縮小する予定
廃止(休止)	実績年度の次年度以降、事業を廃止(休止)する予定
終了	実績年度の次年度以降、事業を終了する予定

令和 4 年度の実績と評価

本計画である第4期計画の実施初年度である令和2年度から3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、事業自体が実施できなかったり、感染拡大防止のため書面会議等密にならないような取組方法で実施するなど、第3期計画までとは大きく異なった対応をせざるを得なかった。

令和4年度においては、オンライン等を用いた取組が広がり、また、一定、対面での活動が再開したことから、実績数が前年度を上回るなど、少しずつではあるがコロナ禍前に戻りつつある傾向がみられる。

また、介護、障害、子育て、生活困窮といった分野別の対応では解決が難しい課題に対して、分野をまたがり包括的に支援する体制が整備されるなど、相談体制について変化が見られた。また、新規事業として「後期高齢者の保健事業(一体的実施分)」が追加された。

評価としては、達成とした事業が60事業、概ね達成とした事業が52事業、未達成の事業が2事業となった。また、取組の方向としては、継続して推進していく事業が113事業(うち再掲38事業)、見直す事業が1事業となった。

基本方向	事業	施策目標	事業数		評価		取組の	D方向
±~√019	番号	II DOME IN	子未级	達成	概ね達成	未達成	推進	見直し
1誰もが暮らしやすい地域	1~55	1包括的な相談支援体制の充実	55	28	27	-	55	-
づくり	56~61	2福祉施策の充実	6	6	-	-	6	_
249	62~70	3権利擁護のさらなる推進	9	6	3	-	9	-
	71~78	1 地域で活躍する人が増える環境づくり	8	2	6	-	8	-
2誰もが活躍できる地域福	79~85	2コミュニティの活動支援	7	4	3	-	7	-
祉のネットワークづくり	86~91	3災害時も助け合える取組みの強化	6	4	2	-	6	-
	92~96	4地域の活動拠点への支援	5	1	4	-	5	-
3誰もが支え合い尊重し合 97~105 1福祉意識の向上		9	4	4	1	9	_	
える意識づくり 106~114		2福祉教育の推進	9	5	3	1	8	1
計				60	52	2	113	1

≪基本方向1 誰もが暮らしやすい地域づくり≫

地域における生活課題が複雑多様化する中、課題を解決していくには、福祉分野の各計画に沿って福祉施策を充実させていくことはもちろんのこと、困りごとがあるときには相談窓口が充実していて、適切に対応できることや、地域で暮らす人の権利が守られていることが基本であり、こうした取組が詳もが暮らしやすい地域をつくっていくことにつながるものです。

施策目標

- 1. 包括的な相談支援体制の充実
- 2. 福祉施策の充実
- 3. 権利擁護のさらなる推進

施策目標1 包括的な相談支援体制の充実 【進行管理報告書 事業番号1~55】

具体的取り組み1 コミュニティソーシャルワーカーをはじめとする各種相談支援機能の充実

具体的取り組み2 複合的な生活課題への対応

具体的取り組み3 庁内外で連携・支援できる体制の拡充

令和4年度の主な取組及び課題等

包括的な相談支援体制の充実に向けて、介護、障害、子育て、生活困窮などの各分野の担当者による重層的支援会議・支援会議を定例的に実施し、複合的な課題を抱える相談に分野を超えて対応した結果、支援や関係機関との連携が円滑かつ迅速になった。また、新規事業として、「後期高齢者の保健事業(一体的実施分)」を開始し、健康状態不明者等の状況把握を行い、地域の関係機関と連携し、通いの場への積極的な関与や、個別支援を行った。評価としては、55事業のうち、達成が28事業、概ね達成が27事業となった。また、今後の取組の方向としては、推進が55事業となった。

事業番号	事業名	担当部署	事業の概要(略)	令和	04年度の取組状況	(略)	所管課 評価	今後の課題・取組内容(略)	取組の 方向	
16	民生委員・児童 委員	健康福祉政策課	日頃より住民の立場に立 ち、地域住民への声掛けや 相談への対応を行い、必要 に応じて行政への情報提供 や関係機関へつなぐ等の支	援等を行っている。 高齢者に関するこ	。 と:延7,662件 と:延1,177件 と:延351件 48件		一斉改選では、民生委員・児童委員の充足率が84.2%という結果となり、民生委員の担い手不足解消に向けて、委員活動の現状と課題など生の声を聞き、改善に努		推進	
			援を行っている。	R2	相談件数 R3	R4		න් ය .		
				延 10,850 件	 延 11,697 件	延 10,738 件				
26	外国人のための	観光交流	外国人が日本での生活の中 で抱える問題を多言語で相 談できる場として、大阪府		相談会を開催した。	X)と連携し、WE	概ね達成	広報ひらかたやホームページ・S NSで周知を行ったが相談件数が	14/14	
	一日相談会	課	国際交流財団(OFIX)					伸びなかったため、周知の方法を	推進	
52		と連携し相談会を開催す		R2	R3	R4	1	再考する。		
			る 。	O件	5件	5件				
53	(新) 後期高齢者の保 健事業(一体的 実施分)	健康づく り・介護 予防課	保健師等の医療職を配置 し、医療レセプト・健診・ 介護レセプト等の分析を行い、一体的実施の事業対象 者の抽出、地域の健康課題 の把握、事業の企画・調 整・分析・評価等を行う。 また、地域の関係機関と連	てアプローチを実 握を行った。また、	施。健康状態不明者	(包括支援センターに (等943人の状況把 /アプローチとして1 があった。	概ね達成	より多くの健康状態不明者の状態 把握ができるように努める。	推進	
			携し、通いの場への積極的	携し、通いの場への積極的アプローチ件数]		
			な関与や、個別支援を行 う。	R2	R3	R4				
				_	_	延 1,536 件				

施策目標2 福祉施策の充実 【進行管理報告書 事業番号 56~61】

具体的取り組み1 各福祉計画に基づく福祉施策の推進

令和4年度の主な取組及び課題等

前年度の実績、中間報告のほか進捗や今後の取組の方向について、庁内委員会及び社会福祉審議会にて、審議いただき進捗管理を行った。 評価としては、6事業のうち達成が6事業、また、今後の取組の方向としては、推進が6事業となった。

≪主な事業実績等≫

事業番号	事業名	担当部署	事業の概要(略)	令和	4年度の取組状況(略)	所管課 評価	今後の課題・取組内容(略)	取組の 方向
59	「第2期枚方市子ども・子育て支援	子ども青 少年政策	おおむね18歳未満のすべての 子どもとその家庭、地域、事業 者、行政などを対象とし、子ど	いて、把握・点検、「	ども・子育て支援事業記 枚方市社会福祉審議会部 審議をいただくとともに	子ども・子育て専門分	達成	次期計画策定に向けたアンケート調	推進
	事業計画」での取り組み	課	も・子育て支援施策を総合的に 推進している。	R2 (R元年度実績)	計画の進捗状況 R3 (R2年度実績)	R4 (R3年度実績)		査等を進めていく必要がある。 	
				92%	95. 6%	93. 8%			
61	「第4次枚方市 ひとり親家庭等 自立促進計画」	子ども青 少年政策	ひとり親家庭及び寡婦の自立を支援する施策の推進に	会」で把握・点検を	ひとり親家庭等自立(行うとともに、「枚; 会」において評価・	方市社会福祉審議	達成	第4次計画における「4つの取り組み指標」(※)を把握するため、アンケート調査を実施する予	推進
	での取り組み	課	取り組んでいる。	D.O.	計画の進捗状況 R3	D.4		定である。	
				R2 (R元年度実績)	R3 (R2年度実績)	R4 (R3年度実績)			
				100%	98%	93%			

※「4つの取組指標」… ①ひとり親家庭等相談窓口の認知度②養育費にかかる取り決めをしている方の割合③現在の生活状況について「苦しい」「大変苦しい」と答えた方の割合④「困ったことがあるとき相談する相手」について「相談先がない」と答えた方の割合

施策目標3 権利擁護のさらなる推進 【進行管理報告書 事業番号 62~70】

具体的取り組み 1 成年後見制度や虐待防止をはじめとする権利擁護に関する制度の周知や利用支援

具体的取り組み2 市民後見人などの養成や支援

令和4年度の主な取組及び課題等

成年後見制度利用支援金の交付等を通じて、親類等からの援助が見込めない障害者や高齢者の権利擁護に努めた。 評価としては、9事業のうち達成が6事業、概ね達成が3事業となった。また、今後の取組の方向としては、推進が9事業となった。

事業番号	事業名	担当部署	事業の概要(略)	令和	4年度の取組状況(略)	所管課 評価	今後の課題・取組内容(略)	取組の 方向
63	在宅医療•介護連携推進事業	健康福祉総合相談課	「地域ケア推進実務者連絡協議会」等既存の連携体制を活用しながら、医療・介護関係者を対象とした研修をはじめ、在宅医療と介護の連携のための取組みを推進する。	向け講座を2回コー 回目は司法書士によ るACPワーキング	・ケア・プランニンスで開催(1回目は る講演)。医療・介証を2回行った。 市民向け講座開催回数 R3	医師による講演、2 護関係者の有志によ	達成	ACPワーキングを継続するほか、認知症啓発・ACP普及啓発を目的に動画配信や普及啓発資料配布、講座開催を行うことにより、円滑な事業実施と連携を行う。	推進
70	市民後見推進事業	健康福祉 政策課 社会福祉 協議会	社会福祉法人や社団法人、 NPO などが成年後見人等 となる「法人後見」につい て、実施事業者の増加に向 けて支援を行う。また、法 人から実施希望がある場合 は、ノウハウを伝えるなど 支援する。	いて、市民後見人養 市民後見の受任が確	受託事業者の大阪府 成講座を実施した。 定した。 市民後見人バンクに 新規登録者数 R3 4人	また、新たに1件の	達成	待機しているバンク登録へのモチベーション維持のため、研修を実施するほか、市民後見人の資質向上につながるような情報誌作成に試行的に取り組む。	推進

≪基本方向2 誰もが活躍できる地域福祉のネットワークづくり≫

地域福祉を推進していくには、地域に暮らすみんなが地域福祉の主体であることを意識し、多くの人が地域で活躍することが大切です。 誰でも活躍できる地域福祉のネットワークをつくっていくために、地域で活躍する人が増える環境づくりや、地域で活動されている団体の支援などに取り組んでいきます。

施策目標

- 1. 地域で活躍する人が増える環境づくり
- 2. コミュニティの活動支援
- 3. 災害時にも助け合える取組みの強化
- 4. 地域の活動拠点への支援

施策目標1 地域で活躍する人が増える環境づくり 【進行管理報告書 事業番号 71~78】

具体的取り組み 1 地域活動への参加のきっかけづくり

具体的取り組み2 枚方市社会福祉協議会との連携強化

具体的取り組み3 事業者等との連携強化

令和4年度の主な取組及び課題等

新型コロナ感染症の感染状況も落ち着いたことにより、参加型の活動が再開されはじめたことから、多くの事業において参加者が増加した。また、全国的に令和4年12月に民生委員・児童委員の一斉改選を行ったところ、充足率が84.2%という結果になり、民生委員・児童委員の担い手不足が浮き彫りとなった。また、新規事業として、後期高齢者の保健事業(一体的実施分)を開始し、健康状態不明者等の状況把握を行い、地域の関係機関と連携し、通いの場への積極的な関与や、個別支援を行った(再掲事業)。

評価としては、8事業のうち達成が2事業、概ね達成が6事業となった。また、今後の取組の方向としては、推進が8事業となった。

《主な事業実績等》

事業番号	事業名	担当部署	事業の概要(略)	令和	4年度の取組状況(略)	所管課 評価	今後の課題・取組内容(略)	取組の 方向
71	地域活動に関す るセミナーなど の開催	健康福祉政策課	地域での活動について、事例の紹介などを通じ地域の活動に参加するきっかけがづくりとして、セミナーを開催する。	加者を限定して実施参加方式で「成年後 アンケート結果では やすかった」「わか	が対会委員や民生委 を見制度」をテーマに は約80%の方から「 かりやすかった」との セミナー参加者数 手度は Youtube 視聴 R 3 824 回	セミナー」を市民 して実施。 とてもよくわかり 意見があった。	達成	引き続き、市民参加方式でセミナーを開催し、地域福祉について広く周知を図っていく。	推進
72	民生委員活動の 理解促進	健康福祉 政策課 社会福祉 協議会	民生委員の活動について、 市民等に理解が得られるよう、民生委員についての理 解促進を図る。	員・児童委員の充足 不足が課題として改 活動の現状と課題を までの民生委員・児 委員 座談会」を開	に実施された一斉改 率が84.2%となり、 なのて浮き彫りになっ 把握するため、在任 選委員を対象とした 関催した。 る校区へチラシ送付 R3 延93件	民生委員の担い手 たことから、委員 1期目から3期目 「民生委員・児童	概ね達成	全民生委員・児童委員に対して、 実際の委員活動の現状を把握する ためのアンケート調査を実施する 継続して座談会を実施する。	推進

施策目標2 コミュニティの活動支援 【進行管理報告書 事業番号 79~85】

具体的取り組み 1 地域の情報発信の支援

具体的取り組み2 住民参加による活動の支援

令和4年度の主な取組及び課題等

新型コロナ感染症の感染状況も落ち着いたことにより、対面やオンライン方式等を取り入れた形でコミュニティ活動が再開してきており、参加者数も前年度を上回る傾向にあった。

評価としては、7事業のうち達成が4事業、概ね達成が3事業となった。また、今後の取組の方向としては、推進が7事業となった。

《主な事業実績等》

事業番号	事業名	担当部署	事業の概要(略)	令和	4年度の取組状況(略)	所管課 評価	今後の課題・取組内容(略)	取組の 方向
83	元気づくり・地 域づくりプロジ ェクト	健康づく り・介護 予防課	住民参加による会議体の設置により、地域を基盤とした体力・元気づくり、参加・活躍・集いの場づくり、暮らしのサポート体制を構築していく。	室)を定期的に提供して参加できるようして摂南大学による	5教室を体験できる場 はし、通いの場とオン 5にした。同意を得た 3活動内容の調査に同 9等、通いの場の活動 会議体設置校区数 R3 42校区	ノライン教室を選択 こ高齢者居場所に対 別行し、摂南大学が	概ね達成	全小学校区に第2層協議体が設置されるよう働きかけを継続し、実際の取組事例や助け合い活動に発展した取組み等の情報を共有し、それぞれの地域に応じた助け合いや支え合いなど地域づくりの支援を図る。	推進

84	枚方子どもいきいき広場事業	放課後子 ども課	全小学校区で、土曜日の学校休業日を基本に、地域の特色や多様性を活かしたプログラムを児童健全育成事業として実施する。地域団体やNPO等に対し支援・助成を行う。	策を講じた上で、名 実施回数:延べ1, 活動団体代表者会調 活動報告や取組内容 指標との整合性が アンケート内容及ひ ともに、令和4年度		がを実施した。 を換を行った。 令和5年度に向け 法を再検討すると を見送った。 転を見送った。	概ね達成	令和5年度よりオープンスクエア事業(※)の実施にあたり、いきいき広場事業とオープンスクエア事業の参加する児童がどの事業に参加する児童かがすぐにわからないため、各団体と個別に相談する必要がある。	推進
85	子どもの居場所づくり(子ども食堂)推進事業	子ども青 少年政策 課	子ども食堂に取り組む市内の団体を支援し、子どもの 居場所づくりの充実を推進している。新たに活動を始める団体を対象に、審査のうえ、備品購入費などの初期経費や、食材費などの運営経費について補助を行う。	ンティアの募集、即 多方面からの支援を 年に1回の開催でも り推進事業(トラィ 所)に補助金を交付 更新団体:17団体 新規団体:1団体 開催回数:延293 子どもの平均参加人	5補助金を交付する子 (アル) 補助金を新設 けした。 な な る の る る る で で で で の で の で で の で の で の で	定定的な運営のため	概ね達成	すべての子どもが子ども食堂を身 近に利用できるよう、1校区1か 所の設置を目指し、子どもの居場 所としての子ども食堂の充実に取 り組む。	推進

※放課後オープンスクエア事業…子どもたちが自分で考えて、自由に遊んだり、学んだりできる放課後の居場所として、放課後、土曜日、三季休業期に学校施設の一部を開放する事業

施策目標3 災害時にも助け合える取組みの強化 【進行管理報告書 事業番号86~91】

具体的取り組み 1 避難行動要支援者などの支援体制の構築

具体的取り組み2 地域の取組み事例の情報発信

具体的取り組み3 災害ボランティアの充実

令和4年度の主な取組及び課題等

令和3年5月に改正された災害対策基本法により「個別避難計画」の作成が努力義務化されたことにより、モデル事業を実施するなど関係各課により作成に向けて検討を進めている。

評価としては、6事業のうち達成が4事業、概ね達成が2事業となった。また、今後の取組の方向としては、推進が6事業となった。

事業番号	事業名	担当部署	事業の概要(略)	令和	4年度の取組状況(略)	所管課 評価	今後の課題・取組内容(略)	取組の 方向
86	「避難行動要支援者名簿」の取組みや「災害時要援護者避難支援事業」の充実及び支援体制の構築	危対課 健政 長護 障課管推 福課・険 支害 事保 害 アラマ ラママ アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・ア	「避難行動要支援者名簿」 を作成し地域の自主防災組 織等へ配布する。 また、災害発生時に自力で 指定避難場所まで避難する ことが困難な高齢者や障害 者を対象に、避難行動を支 援する「災害時要援護者避 難支援事業」を進める。	て、『避難行動要式った。 内閣府モデル事業を個別避難計画を策定「災害時要援護者を簿」との統合に向け指定福祉避難所の協施し、課題となる事	名簿登載者のうち同意 接者名簿システム』 を活用し、西船橋自治 した。 名簿」について「避業 けて、課題整理を行っ 協定締結施設関係者と 病体について協議を行 行動要支援者名簿登 R3	への情報登録を行 会において5件の 推行動要支援者名 った。 この意見交換会を実 示った。	概ね達成	個別避難計画について、支援する べき要支援者の優先順位の高い者 から、順次、作成する必要があ る。西船橋自治会でのモデル事業 による成果を踏まえ、本市での個 別避難計画の策定を広げていく。 「災害時要援護者名簿」と「避難 行動要支援者名簿」の統合により 災害時に支援すべき対象者の情報 を一本化し、円滑な避難支援につ なげる。	推進

87 枚方市防災 マップ	危機管理対策推進課	洪水(川の氾濫によるもの)浸水想定や地震情報に加え、内水(雨水管からあられたものなどによる)浸水想定や土砂災害警戒区域、活断層の概略図などを	変更や、自動音声面	中宮北小学校及び高陵小学校の統合に係る禁野小学校への変更や、自動音声配信電話サービスやVACAN(※)の紹介など、より良い防災ガイドを作成した。			浸水想定の変更など「日本語版防 災ガイド」の大規模改訂にあわせ て点字版・音訳版の更新が必要。	推進		
				掲載し、内水ハザードマッ		作成部数				
			プと洪水ハザードマップを	R2	R3	R4				
			併記している。	200,000 部	10,015部	10,000 部				

※VACAN…株式会社バカンが運営する避難所の開設・混雑情報配信サービス。避難所の位置や混雑状況をスマートフォンやパソコンなどでリアルタイムに確認することができる。

施策目標4 地域の活動拠点への支援 【進行管理報告書 事業番号 92~96】

具体的取り組み 1 地域の活動拠点の整備等への助成

具体的取り組み2 市内施設の活用や事業者との連携による地域福祉活動の支援

令和4年度の主な取組及び課題等

新型コロナ感染症の感染状況も落ち着いたことにより、地域での活動が再開している状況であることから、活動意欲の向上に向けて活動支援を行った。

評価としては、5事業のうち達成が1事業、概ね達成が4事業となった。また、今後の取組の方向としては、推進が5事業となった。

事業番号	事業名	担当部署	事業の概要(略)	令和	4年度の取組状況(略)	所管課 評価	今後の課題・取組内容(略)	取組の 方向
93	高齢者居場所づくり事業	健康づく	高齢者が住み慣れた地域の 中で、健康でいきいきとし た暮らしができるよう、自 由に集まり、交流できる場	防止のため、活動の	新型コロナウイル から	が、感染対策を講	概ね達成	活動の自粛が続くことによる運営側の意欲低下に対し、状況に応じた活動支援が必要。	推進
		予防課			登録数				
			所を創るため、実施場所の	R2	R3	R4			
			登録と情報提供をする。	116か所	111か所	110か所			
96	事業者による 地域交流スペ ースの提供	健康福祉 政策課 社会福祉 協議会	市内の社会福祉法人が連携 し福祉課題解決に向け取り 組む「枚方市社会福祉施設 地域貢献連絡会」とコミュ ニティソーシャルワーカー が連携し事業展開を図る。 コミュニティワーカー等が 企業や商店会・事業所と地 域の橋渡し的役割を担う。	ルワーカーが連携し、 する相談会、各施設、 した。 福祉なんでも相談会	就連絡会専門職とコミニ 市内商業店舗で相談会 地域貢献連絡会活動の : 2回(計4日)実施 「アル・プラザ枚方店」 相談会参加者数 R3 48件	会を開催。福祉に関 D広報、啓発を実施 (「イズミヤ枚方	概ね達成	商業施設の一角で実施しているため、相談者のプライバシーの確保が課題。センシティブな相談等は各施設等や相談機関で別日に相談対応するようコーディネートを行っている。	推進

≪基本方向3 誰もが支え合い尊重し合える意識づくり≫

地域では様々な人が生活しています。その誰もが、住みなれた地域で暮らし続けていくには、お互いの違いや個性を理解し尊重しあえるよう、 学びを深めていくことが大切です。

誰もが支え合い尊重し合える意識を根付かせていくため、多様な方々の理解を深める事業や、世代を越え福祉に関する教育に取り組んでいきます。

施策目標

- 1. 福祉意識の向上
- 2. 福祉教育の推進

施策目標1 福祉意識の向上 【進行管理報告書 事業番号 97~105】

具体的取り組み 1 福祉や人権に関する理解促進のための啓発・情報発信

具体的取り組み2 事業者等による地域貢献活動の広がり

令和4年度の主な取組及び課題等

福祉に関するイベントや講演会の開催が再開されてきており、福祉意識の向上に向けた啓発活動情報発信につながった。

評価としては、9事業のうち達成が4事業、概ね達成が4事業、未達成が1事業となった。また、今後の取組の方向としては、推進が9事業となった。

事業番号	事業名	担当部署	事業の概要(略)	令和	4年度の取組状況(略)	所管課 評価	今後の課題・取組内容(略)	取組の 方向
100	ほっこり ひらかた	障害企画課	障害に対する正しい理解を深め、地域において、障害がある人もあらゆる社会生活に参加し、いきいきと活動できる社会の実現を目指す啓発イベント「ほっこりひらかた」を	講演依頼先と調整がつかず、実施できなかった。 事業委託先の自立支援協議会において、障害者週間に、 知的障害への理解を求める啓発ポスターの掲示の取り組 みが行われた。 参加者数			未達成	自立支援協議会幹事会との連携を 密にし、計画的にイベントを企画 し、障害への正しい理解に繋がる よう周知啓発を図る。	推進
			開催する。	R2	R3	R4			
				_	85人	_			
101		社会福祉	社会福祉 協議会 切体・施設・関係団体の活動 や発表を行い、地域福祉活動・ やボランティア活動を広く市 民に広報するための催しを開	ボッチャ大会、えに	て開催。 まんライブ、パネル! テい約900回の動配		達成	参加団体の増加により、ラポール ひらかたのみではブース不足とな りつつあるため、今後は隣の総合	推進
101		協議会		参加者数 (R3 年度は Youtube 視聴回数)				文化芸術センターとの連携協力をさらに進めていくことが必要とな	正佐
				R2	R3	R4		っている。	
			催する。	_	約 900 回	約 1,000 人			

施策目標2 福祉教育の推進 【進行管理報告書 事業番号 106~114】

具体的取り組み 1 福祉施設や交流の場などでの学習の推進

令和4年度の主な取組及び課題等

令和4年度においては、交流や体験を目的とした事業が再開されたことから、実地で福祉について学ぶ機会を持つことができ、福祉教育の 推進につなぐことができた。

評価としては、9事業のうち達成が5事業、概ね達成が3事業、未達成が1事業となった。また、今後の取組の方向としては、推進が8事業、見直しが1事業となった。

_									
事業番号	事業名	担当部署	事業の概要(略)	令和	4年度の取組状況((略)	所管課 評価	今後の課題・取組内容(略)	取組の 方向
109	子どもの SOS 出し方教育	保健医療 課 児童生徒 支援課	【保健医療課】 児童・生徒が社会において直面する可能性のある様々な困難・ストレスへの対処方法を身につけるための教育の実施。 【児童生徒支援課】 若年者の自殺対策のため、 「SOSの出し方教育」を企画・実施する人材を養成する 講習会の周知をしている。	育現場の状況からまった。 【児童生徒支援課】 子どもの人権SOS 用を呼び掛けた。 教育委員会 R2 一	ス感染症感染拡大に 教育委員会との協議 Sミニレターを小中 との協議回数【保備 R3 一 三学校数【児童生徒5 R3 64校	の実施は困難であ学校に周知し、活建医療課】R4ー	概ね達成	【保健医療課】 保健所や教育現場の状況から、 実施について協議をしていく。 【児童生徒支援課】 「SOSの出し方教育」を企 画・実施する人材の養成が必要 である。	推進
111	福祉施設での介護体験	教育指導課	「地域等の協力により社会体験を積極的に取り入れ、その実践的態度を育成すること」を目的として、福祉施設等での介護体験実習活動を行う。	が、コロナ禍を踏む	こおいて介護体験活 まえた感染防止の観 ンタビュー等、手法 参加者数 R3 -	点から福祉施設と	概ね達成	各小・中学校において、総合的な学習の時間等において福祉教育に取り組んでいるが、コロナ禍を経て、学校も教育活動を変更している部分もある。今後より効果的な活動のあり方について、検討していく必要がある。	見直し
112	「ほっこりひ らかた」など 交流イベント の実施	障害企画課	障害に対する正しい理解を深め、地域において、障害がある人もあらゆる社会生活に参加し、いきいきと活動できる社会の実現を目指す啓発イベント「ほっこりひらかた」を開催する。	事業委託先の自立	がつかず、実施でき 支援協議会において を求める啓発ポスタ 参加者数 R3 85人	、障害者週間に、	未達成	自立支援協議会幹事会との連携 を密にし、計画的にイベントを 企画し、障害への正しい理解に 繋がるよう周知啓発を図る。	推進